

# 令和6年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	埼玉県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)																																																																								
					財政健全化等	×	歳入総額	259,868,457			236,618,494	実質収支比率			7.5	7.6																																																																						
市町村名	川口市		地方交付税種地	1-7	財源超過	×	歳出総額	247,904,195	227,249,962	経常収支比率	98.5	98.5	(99.0)	(99.6)																																																																								
					首都	○	歳入歳出差引	11,964,262	9,368,532	(※1)																																																																												
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	3,016,096	601,313	標準財政規模	119,328,116	115,866,185																																																																										
							実質収支	8,948,166	8,767,219	財政力指数	0.94	0.93																																																																										
人口	令和2年国調(人)	594,274	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	180,947	321,393	公債費負担比率	9.0	9.4																																																																										
	平成27年国調(人)	578,112			過疎	×	積立金	1,368,617	6,092	健全化判断比率																																																																												
	増減率(%)	2.8			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																										
住民基本台帳人口(※7)	令和07.01.01(人)	607,447	第1次	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	277,636	連結実質赤字比率	-	-																																																																								
	うち日本人(人)	559,286			1,611	1,824	指数表選定	○	実質単年度収支	1,549,564	49,849	実質公債費比率	2.1	2.6																																																																								
	令和06.01.01(人)	606,315	第2次		0.6	0.7			基準財政収入額	87,360,043	85,230,049	資金不足比率(※4)																																																																										
	うち日本人(人)	563,187			62,117	65,209			基準財政需要額	94,412,225	91,107,858																																																																											
	増減率(%)	0.2			23.0	25.3			標準税収入額等	111,701,640	108,920,165																																																																											
	うち日本人(%)	-0.7	第3次		206,252	191,085			経常経費充当一般財源等	122,440,706	116,911,948																																																																											
				76.4	74.0			歳入一般財源等	155,323,270	150,119,297																																																																												
面積(km <sup>2</sup> )	61.95																																																																																					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	9,593																																																																																					
世帯数(世帯)	267,141																																																																																					
職員の状況(※8)																																																																																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	186,489,295	173,846,062																																																																											
	市区町村長	1	11,460		一般職員	3,374	10,661,840	3,160	うち公的資金	79,412,039	87,719,227																																																																											
	副市区町村長	2	9,420		うち消防職員	590	1,840,800	3,120	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	135,988,126	119,003,026																																																																											
	教育長	1	8,140		うち技能労務職員	229	815,698	3,562	債務負担行為(支出予定額)	102,881,281	111,660,130																																																																											
	議会議長	1	7,480		教育公務員	172	645,816	3,755	収益事業収入	450,000	300,000																																																																											
	議会副議長	1	6,840		臨時職員	21	61,971	2,951	土地開発基金現在高	1,479,559	1,479,559																																																																											
	議会議員	40	6,410		合計	3,567	11,369,627	3,187	財政調整基金	14,623,919	13,255,302																																																																											
					ラスパイレズ指数			101.2	積立金現在高	3,634,899	3,690,773																																																																											
									減債基金	24,477,810	29,670,697																																																																											
									その他特定目的基金																																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法通)の一覧</th> <th>公営企業(法非通)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(5) 国民健康保険事業特別会計</td> <td>(12) 水道事業会計</td> <td>(15) 埼玉県後期高齢者医療広域連合</td> <td>(19) 埼玉高速鉄道</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 看護学校事業</td> <td>(6) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td>(13) 下水道事業会計</td> <td>(16) 埼玉県後期高齢者医療広域連合</td> <td>(20) 埼玉県信用保証協会</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業</td> <td>(7) 介護保険事業特別会計</td> <td>(14) 病院事業会計</td> <td>(17) 影の国さいたまづくり広域連合</td> <td>(21) 川口中小企業共済協会</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(4) 川口市市面土地区画整理事業</td> <td>(8) 小型自動車競走事業特別会計</td> <td></td> <td>(18) 戸田オートレース企業団</td> <td>(22) 川口市土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(9) 川口駅西口地下公共駐車場事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(23) 川口産業振興公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(10) 川口駅東口地下公共駐車場事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(24) 川口都市開発</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(11) 交通災害共済事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(25) 川口市勤労福祉サービスセンター</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(26) 川口市スポーツ協会</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(27) 川口総合文化センター</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(28) 川口緑化センター</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	(1) 一般会計	(5) 国民健康保険事業特別会計	(12) 水道事業会計	(15) 埼玉県後期高齢者医療広域連合	(19) 埼玉高速鉄道		(2) 看護学校事業	(6) 後期高齢者医療事業特別会計	(13) 下水道事業会計	(16) 埼玉県後期高齢者医療広域連合	(20) 埼玉県信用保証協会	○	(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	(7) 介護保険事業特別会計	(14) 病院事業会計	(17) 影の国さいたまづくり広域連合	(21) 川口中小企業共済協会	○	(4) 川口市市面土地区画整理事業	(8) 小型自動車競走事業特別会計		(18) 戸田オートレース企業団	(22) 川口市土地開発公社	○		(9) 川口駅西口地下公共駐車場事業特別会計			(23) 川口産業振興公社			(10) 川口駅東口地下公共駐車場事業特別会計			(24) 川口都市開発			(11) 交通災害共済事業特別会計			(25) 川口市勤労福祉サービスセンター						(26) 川口市スポーツ協会						(27) 川口総合文化センター						(28) 川口緑化センター	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																	
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名																																																																																	
(1) 一般会計	(5) 国民健康保険事業特別会計	(12) 水道事業会計	(15) 埼玉県後期高齢者医療広域連合	(19) 埼玉高速鉄道																																																																																		
(2) 看護学校事業	(6) 後期高齢者医療事業特別会計	(13) 下水道事業会計	(16) 埼玉県後期高齢者医療広域連合	(20) 埼玉県信用保証協会	○																																																																																	
(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	(7) 介護保険事業特別会計	(14) 病院事業会計	(17) 影の国さいたまづくり広域連合	(21) 川口中小企業共済協会	○																																																																																	
(4) 川口市市面土地区画整理事業	(8) 小型自動車競走事業特別会計		(18) 戸田オートレース企業団	(22) 川口市土地開発公社	○																																																																																	
	(9) 川口駅西口地下公共駐車場事業特別会計			(23) 川口産業振興公社																																																																																		
	(10) 川口駅東口地下公共駐車場事業特別会計			(24) 川口都市開発																																																																																		
	(11) 交通災害共済事業特別会計			(25) 川口市勤労福祉サービスセンター																																																																																		
				(26) 川口市スポーツ協会																																																																																		
				(27) 川口総合文化センター																																																																																		
				(28) 川口緑化センター																																																																																		

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	103,160,614	39.7	93,635,705	75.7	普通税	92,216,218	89.4	792,657	
地方譲与税	996,359	0.4	996,359	0.8	法定普通税	92,216,218	89.4	792,657	
利子割交付金	47,546	0.0	47,546	0.0	市町村民税	46,316,823	44.9	792,657	
配当割交付金	907,956	0.3	907,956	0.7	個人均等割	1,006,217	1.0		
株式等譲渡所得割交付金	1,305,543	0.5	1,305,543	1.1	所得割	40,449,295	39.2		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,649,612	1.6		
地方消費税交付金	13,859,988	5.3	13,859,988	11.2	法人税割	3,211,699	3.1	792,657	
ゴルフ場利用税交付金	8,730	0.0	8,730	0.0	固定資産税	40,513,923	39.3		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	40,455,860	39.2		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	808,760	0.8		
自動車税環境性能割交付金	210,566	0.1	210,566	0.2	市町村たばこ税	4,576,712	4.4		
法人事業税交付金	982,447	0.4	982,447	0.8	鉱産税	-	-		
地方特例交付金等	3,561,156	1.4	3,561,156	2.9	特別土地保有税	-	-		
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	700,033	0.3	700,033	0.6	法定外普通税	-	-		
定額減収減収補填特例交付金	2,819,522	1.1	2,819,522	2.3	目的税	10,944,396	10.6		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	41,601	0.0	41,601	0.0	法定目的税	10,944,396	10.6		
地方交付税	8,262,356	3.2	7,052,182	5.7	入湯税	-	-		
普通交付税	7,052,182	2.7	7,052,182	5.7	事業所税	1,419,487	1.4		
特別交付税	1,210,083	0.5	-	-	都市計画税	9,524,909	9.2		
震災復興特別交付税	91	0.0	-	-	水利地益税等	-	-		
(一般財源計)	133,303,261	51.3	122,568,178	99.1	法定外目的税	-	-		
交通安全対策特別交付金	50,479	0.0	50,479	0.0	旧法による税	-	-		
分担金・負担金	1,173,609	0.5	-	-	合計	103,160,614	100.0	792,657	
使用料	3,694,145	1.4	830,142	0.7					
手数料	1,358,791	0.5	-	-					
国庫支出金	57,499,424	22.1	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	14,506,108	5.6	-	-					
財産収入	976,811	0.4	252,899	0.2					
寄附金	192,828	0.1	-	-					
繰入金	5,826,150	2.2	-	-					
繰越金	9,368,532	3.6	-	-					
諸収入	5,739,974	2.2	2,874	0.0					
地方債	26,178,345	10.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	574,294	0.2	-	-					
歳入合計	259,868,457	100.0	123,704,572	100.0					

歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	886,462	0.4	-	-	877,469
総務費	27,354,628	11.0	12,756,935	-	12,144,631
民生費	115,455,936	46.6	1,349,991	-	58,400,089
衛生費	25,610,647	10.3	3,788,494	-	17,750,387
労働費	278,818	0.1	44,104	-	270,945
農林水産業費	1,167,620	0.5	375,184	-	924,614
商工費	756,789	0.3	97,420	-	745,212
土木費	24,083,676	9.7	12,442,920	-	12,770,532
消防費	7,652,357	3.1	1,495,493	-	6,309,326
教育費	30,510,299	12.3	8,407,992	-	19,224,950
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	14,146,963	5.7	-	-	13,940,853
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	247,904,195	100.0	40,758,533	-	143,359,008

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	128,082,619	51.7	72,252,614	64,351,636	51.8
人件費	32,625,187	13.2	28,792,855	28,320,293	22.8
うち職員給	23,995,250	9.7	20,189,160	-	-
扶助費	81,310,469	32.8	29,518,906	22,090,490	17.8
公債費	14,146,963	5.7	13,940,853	13,940,853	11.2
元利償還金	14,146,963	5.7	13,940,853	13,940,853	11.2
うち元金	13,535,112	5.5	13,336,449	13,336,449	10.7
うち利子	611,851	0.2	604,404	604,404	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	79,063,043	31.9	63,719,556	58,089,070	46.7
物件費	39,493,491	15.9	31,303,729	30,299,593	24.4
維持補修費	4,560,956	1.8	2,224,288	2,030,624	1.6
補助費等	13,038,955	5.3	12,270,167	10,090,012	8.1
うち一部事務組合負担金	27,656	0.0	27,656	27,656	0.0
繰出金	19,878,605	8.0	17,037,648	15,624,809	12.6
積立金	1,740,565	0.7	661,692	-	-
投資・出資金・貸付金	350,471	0.1	222,032	44,032	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	40,758,533	16.4	7,386,838	-	-
うち人件費	457,632	0.2	457,632	-	-
普通建設事業費	40,758,533	16.4	7,386,838	-	-
うち補助	11,305,104	4.6	878,182	-	-
うち単独	29,289,019	11.8	6,398,846	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	247,904,195	100.0	143,359,008	-	-

区分	令和6年度	令和5年度
合計	99.2	98.3
市町村民税	98.9	97.4
純固定資産税	99.5	99.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	24,996,852	実質収支	-
病院	2,600,000	再差引収支	-1,735,180
下水道	2,374,097	加入世帯数(世帯)	77,113
宅地造成	1,123,956	被保険者数(人)	108,502
介護サービス	248,676	被保険者	107
国民健康保険	5,233,902	1人当り	107
その他	13,416,221	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	308

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度 埼玉県川口市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	259,801	247,944	11,857	8,883	5,773	164,601	
2 看護学校事業	250	250	-	-	220	-	
3 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	171	106	65	65	2	332	
4 川口市計画土地区画整理事業	8,054	8,011	43	-	4,159	21,614	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
2							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	607,447人 (R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	559,286人 (R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	61.95km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.1%
歳入総額	259,868,457千円	将来負担比率	21.3%
歳出総額	247,904,195千円		
実質収支	8,948,166千円	市町村類型	R02 中核市 R03 中核市 R04 中核市
標準財政規模	119,328,116千円	(年度毎)	R05 中核市 R06 中核市
地方債現在高	186,489,295千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

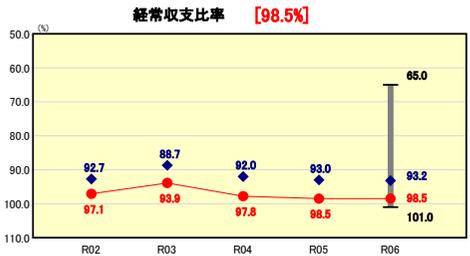
#### 財政力



**財政力指数の分析欄**

令和6年度は、子ども子育て費及び給与改定費の皆増のほか、高齢者保健福祉費(75歳以上人口)の増により基準財政需要額が増加した一方、固定資産税の増や地方特例交付金の増により基準財政収入額が増加したことにより、前年度から0.01の増となった。

#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**

令和6年度は、前年度と比較し、経常一般財源収入について、臨時財政対策債等が減少となったものの、地方特例交付金や地方交付税等の増が影響し、全体で約56億円の増額となり、経常経費当一般財源等については、人件費・物件費・扶助費等に係る労務単価及び物価の高騰等が影響し、扶助費(認定こども園運営委託料等)が約17億円、物件費(主に委託料)が約9億円、全体で約55億円の増額となったことから、前年度から横ばい推移となった。  
 類似団体平均と比べ、高水準で推移しているため、今後も既存委託の労務時間、仕様の見直しをはじめ、事務・事業の見直しを行い、経常経費の削減に努めている。

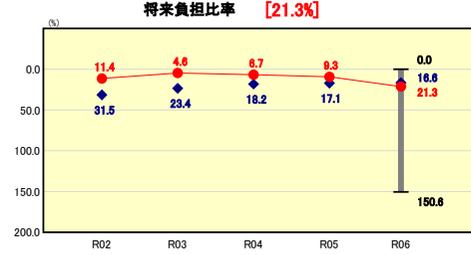
#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

令和6年度は、前年度と比較し、朝日環境センターの火災事故による緊急ごみ処理事業に係る委託料の増等により物件費が約6億円、基本給の増等により人件費が約11億円の増となったことから、全体で人口1人当たり人件費・物件費等決算額が、2,550円の増額となった。

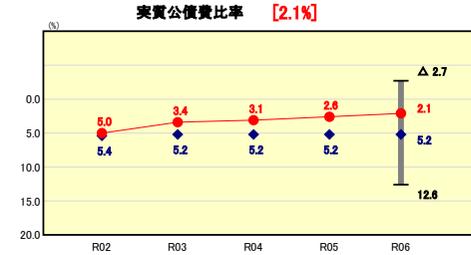
#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**

令和6年度は、前年度より12.0ポイント増加し21.3%となり、類似団体内平均、全国平均、埼玉県平均をすべて上回る結果となった。  
 この主な要因は、将来負担額のうち一般会計等の地方債現在高が増加したこと及び充当可能財源等のうち充当可能な基金が減少したことによるものである。  
 大規模な建設系プロジェクトの影響により、しばらくは悪化傾向が続く見込みであるが、交付税算入のある起債を活用するなど、引き続き、財政運営の健全化に努めている。

#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**

令和6年度は、前年度より0.5ポイント減少し2.1%となり、類似団体内平均、全国平均、埼玉県平均を下回っており、前年度と比べ改善している。  
 この主な要因は、準元利償還金が減少したこと及び元利・準元利償還金に充てられる特定財源が増加したことによるものである。

#### 定員管理の状況



**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

本市では、平成10年度以降、第1次及び第2次定員管理適正化計画を策定し、職員定数の適正化に早い段階から取り組んだため、人口1,000人当たりの職員数は類似団体平均を下回る推移となっている。更に、第3次定員管理適正化計画での削減や、平成23年の鳩ヶ谷市との合併による職員数の段階的な削減等を実施してきたが、その一方で、新たな行政需要への対応や中核市への移行に向けて、必要な箇所に適正な職員配置を行なったため、平成26年度からは市全体の職員数及び人口1,000人当たり職員数としては増加で推移している。近年においても、平成30年の中核市への移行等により増員が続いており、令和6年4月1日の普通会計職員数及び人口1,000人当たり職員数は前年度に引き続き増加している状況である。

#### 給与水準(国との比較)



**ラスバイレス指数の分析欄**

ラスバイレス指数については、令和2年4月1日に本市独自の給料表の引き下げ改定より、以降2か年に渡り下落したが、令和4年度の給与改定において、職員団体との交渉の結果、国の引上げ率を上回る増額改定を行ったことから、上昇した。令和5年度の給与改定においては国と同水準の増額改定を行ったものの、職種を異にする人事異動等による対象者数の変動により、令和6年4月1日のラスバイレス指数は101.2(前年比マイナス0.1ポイント)に下落した。今後も、人事院勧告の内容及び地域における民間企業の給与の実態や経済情勢、国や他の地方公共団体の状況等を総合的に勘案し、適正な給与改定を行っていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

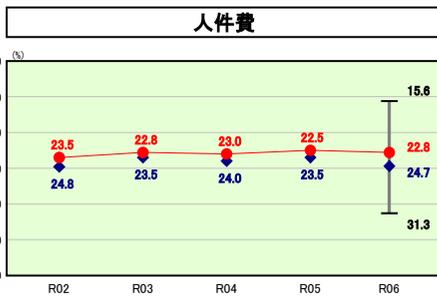
令和6年度

埼玉県川口市

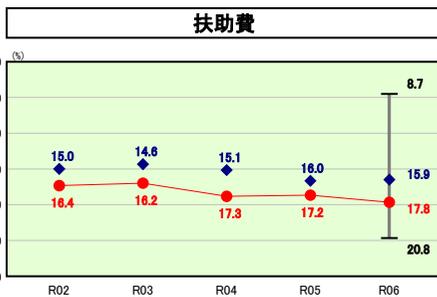
## 経常収支比率の分析

人口	607,447	人(R7.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	559,286	人(R7.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
人口増加率	61.95	千円	実収公債費比率	2.1	%
歳入総額	259,868,457	千円	将来負担比率	21.3	%
歳出総額	247,904,195	千円	市町村類型	R02 中核市 R03 中核市 R04 中核市	
実収収支	8,948,166	千円	(年度毎)	R05 中核市 R06 中核市	
標準財政規模	119,328,116	千円			
地方債現在高	186,489,295	千円			

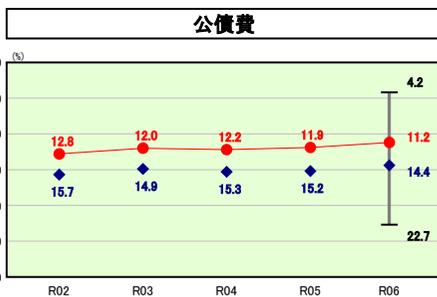
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



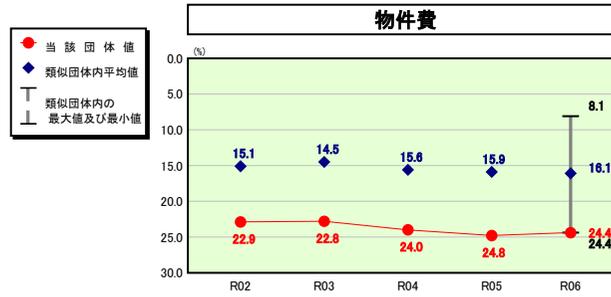
**人件費の分析**  
 令和6年度は、前年度と比較し、退職手当の増等により人件費の経常経費の支出額が約16億円増加し、0.3ポイントの増となった。  
 一方で、類似団体平均と比較すると1.9ポイント下回っており、全国平均及び埼玉県平均との比較でも、依然として下回っている状況にある。  
 今後も適正な給与水準となるよう必要に応じ見直しを行っていく。



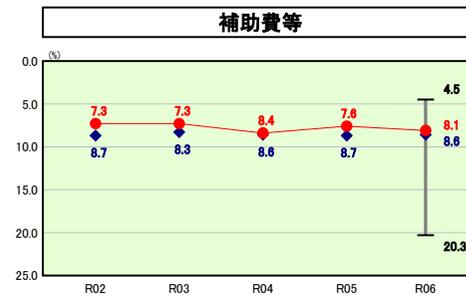
**扶助費の分析**  
 令和6年度は、前年度と比較し、児童手当の増や認定こども園運営委託料の増等により扶助費の経常経費の支出額が約17億円増加し、0.6ポイントの増となった。  
 今後も社会保障経費等の自然増により更なる上昇が見込まれるため、適正な支出に努めていく。



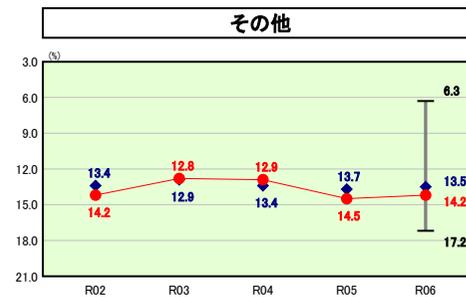
**公債費の分析**  
 類似団体内平均、全国平均、埼玉県平均を下回っており、前年度と比較して改善している。  
 今後は公共施設の老朽化にともなう大規模改修等、公債費の負担が大きくなることも見込まれるが、事業の取捨選択を行い、将来計画を見据えて地方債の発行額抑制に努めていく。



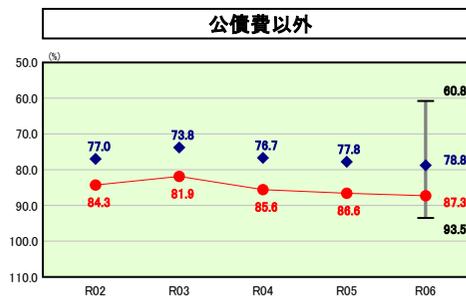
**物件費の分析**  
 令和6年度は、前年度と比較し、労務単価の上昇による各種委託料等の全体的な増加等により物件費の経常経費の支出額が約9億円増加したものの、0.4ポイントの減となった。  
 物件費の割合が類似団体、全国平均、埼玉県平均と比べ高水準となっているが、主な要因は、第四次川口市行政改革大綱に基づき、民間委託を推進していること、また、近年の物価高騰による学校給食に係る膳材料費の増等が挙げられる。  
 労務単価の上昇を受ける経常経費の削減については、今後特に事業の廃止・抜本的な見直し等を図っていく。



**補助費等の分析**  
 令和6年度は、前年度と比較し、病院事業会計負担金の増等により、補助費等の経常経費の支出額が約11億円増加し、0.5ポイントの増となった。  
 類似団体平均、全国平均及び埼玉県平均を下回っている状況にあり、今後も適正な支出に努めていく。



**その他の分析**  
 令和6年度は、前年度と比較し、後期高齢者医療事業特別会計・国民健康保険事業特別会計の運営資金に対する繰入金等により、その他の経常経費の支出額が約4億円増加したものの、0.3ポイントの減となった。  
 類似団体平均、全国平均及び埼玉県平均を上回っている状況にあることから、各事業会計の健全な運営に努め、経常経費の縮減に努めていく。



**公債費以外の分析**  
 令和6年度は、前年度と比較し、人件費・物件費・扶助費等に係る労務単価及び物価の高騰等が影響し、扶助費(認定こども園運営委託料等)が約17億円、物件費(主に委託料)が約9億円、公債費以外の経常経費全体では支出額で約57億円増加し、前年度から8.5ポイントの増となった。  
 類似団体平均、全国平均及び埼玉県平均を上回っている状況にあることから、経費削減を目的として、業務委託や指定管理者制度を推進しているが、効果の評価・検証を行い、さらなる適正化を進め、縮減に努めていく。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

埼玉県川口市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	32,625,187	53,709	69,190	▲ 22.4
一部事務組合負担金(補助費等)	219	0	1,817	▲ 100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,071,063	1,763	711	▲ 148.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	19	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	2,279,630	3,753	2,094	▲ 79.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	457,632	753	1,351	▲ 44.3
▲退職金	▲ 1,476,487	▲ 2,431	▲ 3,935	▲ 38.2
合計	34,957,244	57,548	71,247	▲ 19.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.87	6.59	▲ 0.72
ラスパイレス指数	101.2	99.2	▲ 2.0

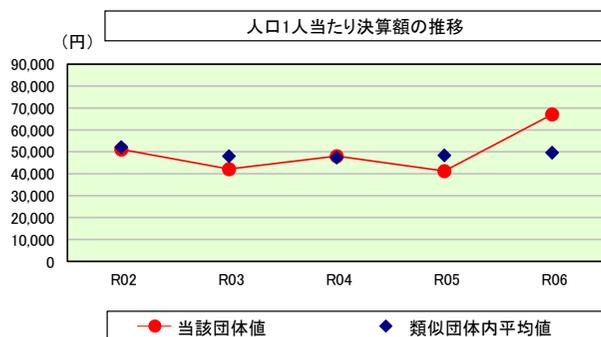
### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	14,151,227	23,296	37,151	▲ 37.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	48	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,741,678	2,867	8,181	▲ 65.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	473	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	21,688	36	499	▲ 92.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 4,869,473	▲ 8,016	▲ 8,269	▲ 3.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 9,326,844	▲ 15,354	▲ 27,482	▲ 44.1
合計	1,718,276	2,829	10,602	▲ 73.3

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	31,053,289	51,127	▲ 2.6	52,191	0.7	▲ 3.3
うち単独分	20,022,170	32,965	▲ 8.4	26,807	1.8	▲ 10.2
R03	25,551,331	42,196	▲ 17.5	48,105	▲ 7.8	▲ 9.7
うち単独分	17,327,811	28,615	▲ 13.2	24,072	▲ 10.2	▲ 3.0
R04	29,089,254	48,104	▲ 14.0	47,446	▲ 1.4	15.4
うち単独分	17,073,443	28,234	▲ 1.3	24,371	1.2	▲ 2.5
R05	25,014,703	41,257	▲ 14.2	48,387	2.0	▲ 16.2
うち単独分	15,692,612	25,882	▲ 8.3	25,592	5.0	▲ 13.3
R06	40,758,533	67,098	62.6	49,684	2.7	59.9
うち単独分	29,289,019	48,217	86.3	28,303	10.6	75.7
過去5年間平均	30,293,422	49,956	8.5	49,163	▲ 0.8	9.3
うち単独分	19,881,011	32,783	11.0	25,829	1.7	9.3

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

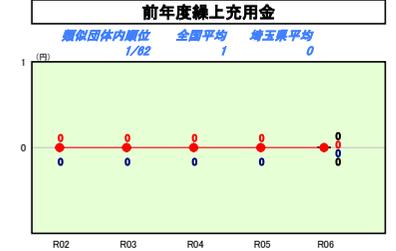
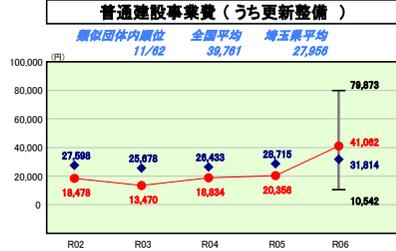
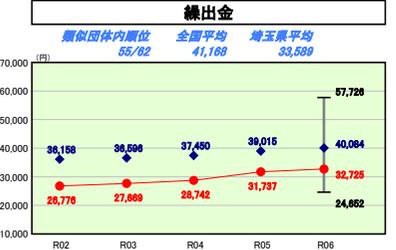
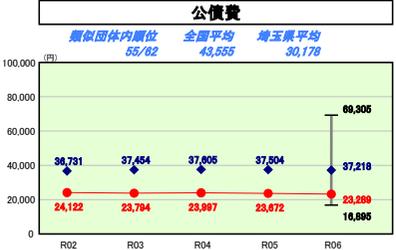
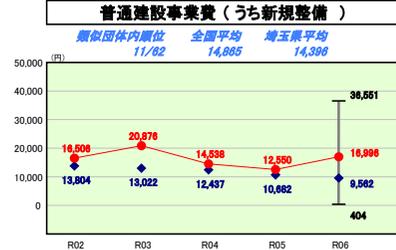
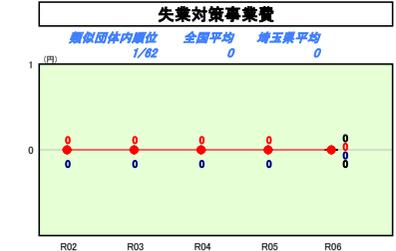
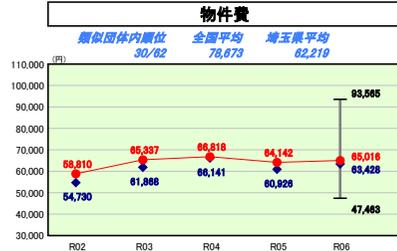
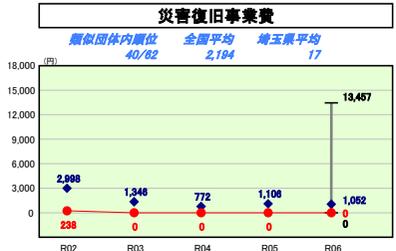
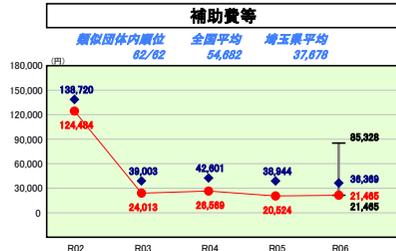
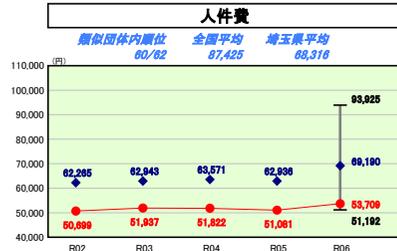
令和6年度

埼玉県川口市

人口	807,447人(7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	559,286人(7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	61.85km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.1%
総人口	259,868人	将来負担比率	21.3%
総面積	247,904.195千円	市町村類型	R02 中核市 R03 中核市 R04 中核市
総人口	8,948,166千円	(年度毎)	R05 中核市 R06 中核市
総面積	119,328,116千円		
地方債現在高	186,489,295千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民1人あたり約408,108円となっており、前年度の約374,805円と比べて33,303円の増となっている。

【主な増減】

- ①普通建設事業費が、総合文化センター改修事業、新庁舎建設事業、美術館建設事業等の増により、前年度比25,841円の増。②扶助費が、住民税非課税世帯等支援事業の皆増・児童手当の増等により、前年度比8,098円の増。③人件費が、退職手当の増等により、前年度比2,628円の増。④積立金が、子ども未来創造基金積立金・庁舎等整備基金積立金の減等により、前年度比4,810円の減。⑤物件費が、朝日環境センター緊急ごみ処理事業の皆増等により、前年度比874円の増。

【特徴】

類似団体平均と比べ、維持補修費が高く、公共施設の老朽化が進んでいる。また、類似団体平均と比べ公債費が下回っており、市債に頼らず公共施設を整備できている。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

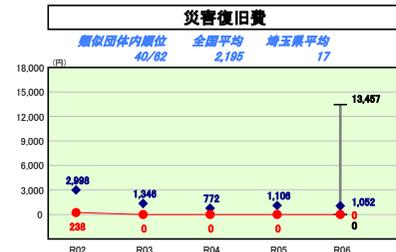
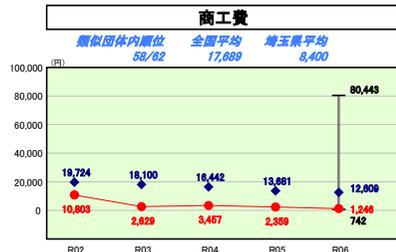
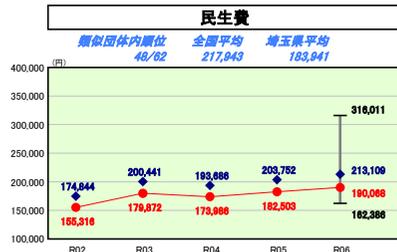
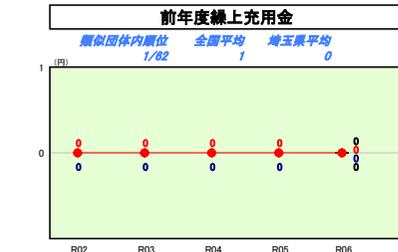
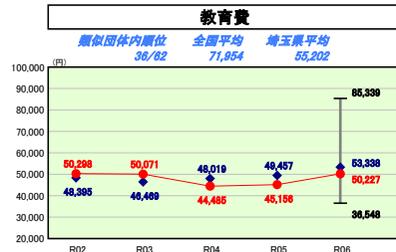
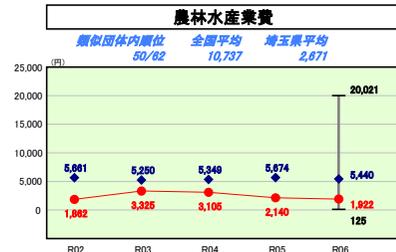
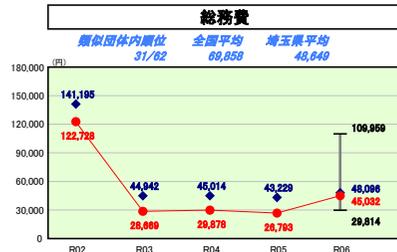
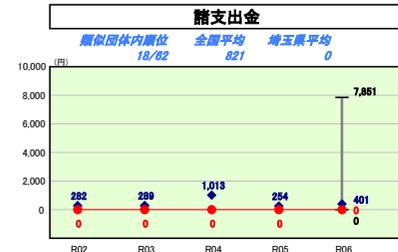
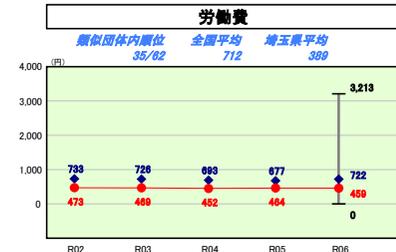
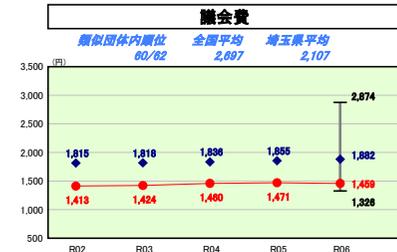
令和6年度

埼玉県川口市

人口	607,447人(7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	559,298人(7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	61.95km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.1%
人口密度	259,868人/km <sup>2</sup>	将来負担比率	21.3%
歳入総額	247,904,195千円	市町村類型	R02 中核市 R03 中核市 R04 中核市
歳出総額	8,948,166千円	(年度毎)	R05 中核市 R06 中核市
実質収支	119,328,116千円		
標準財政規模	186,499,295千円		
地方債現在高			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析

歳出決算総額は、住民1人あたり約408,108円となっており、前年度の約374,805円と比べて33,303円の増となっている。

【主な増減】

①総務費が、総合文化センター改修事業、新庁舎建設事業、美術館建設事業の増等により、前年度比18,239円の増。②民生費が、定額減税給付金給付事業及び住民税非課税世帯等支援事業の増等により、前年度比7,565円の増。③教育費が、神根運動場等整備事業の増等により、前年度比5,071円の増。④土木費が、市営上青木住宅改築事業の増等により、前年度比2,922円の増。⑤消防費が、消防指令システム・無線設備等更新事業の減等により、前年度比1,155円の減。

【特徴】

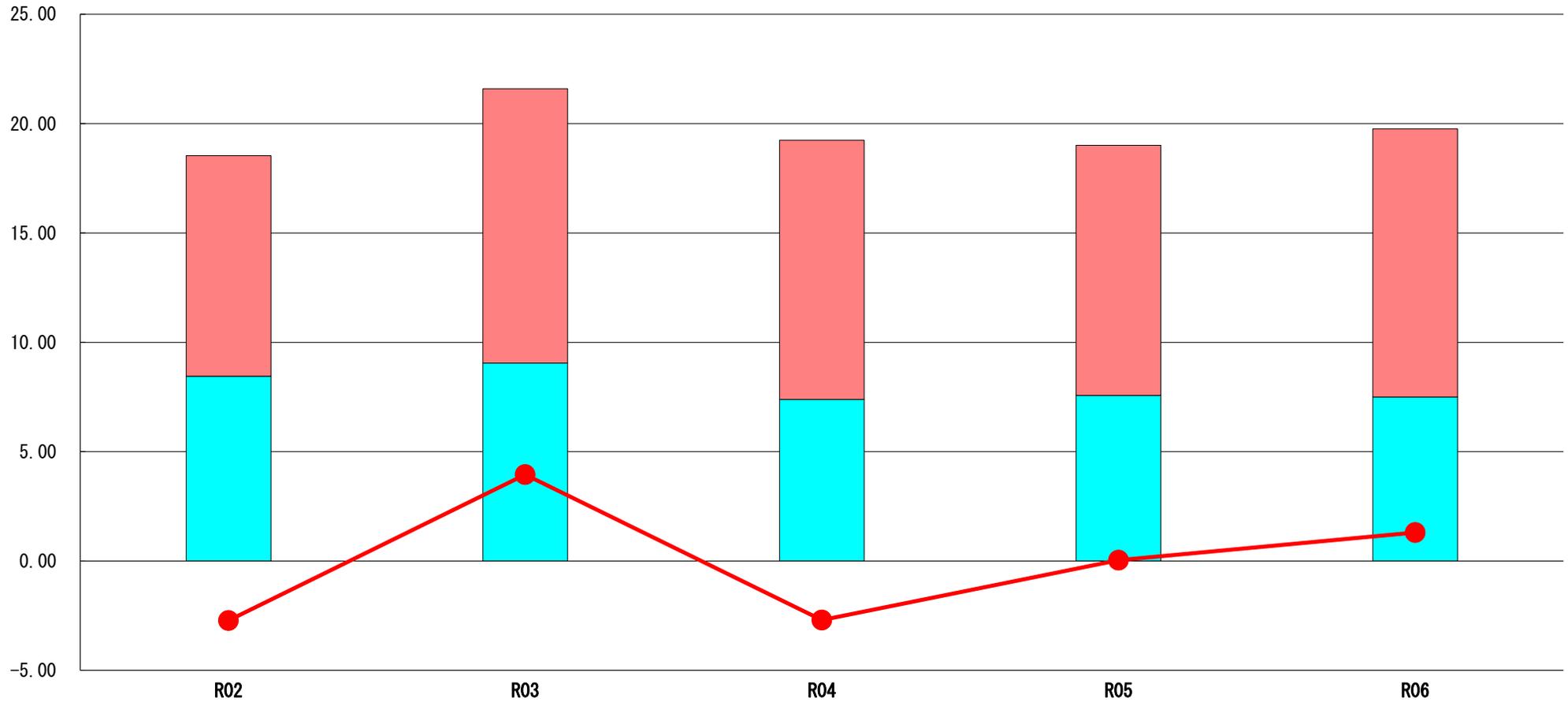
戸塚環境センターの更新整備により、衛生費が類似団体平均を上回ったが、全般的には類似団体平均と同程度以下で推移している。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

埼玉県川口市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		10.08	12.54	11.85	11.44	12.26
 実質収支額		8.45	9.05	7.39	7.57	7.50
 実質単年度収支		▲ 2.72	3.95	▲ 2.70	0.04	1.30

### 分析欄

財政調整基金残高については、地方特例交付金等の歳入金額が予算額を大幅に上回ったことなどから、財政調整基金の取り崩しを前年度から皆減したことなどにより、前年度比0.82ポイントの増となった。

実質収支額は、臨時財政対策債が減少したこと、翌年度への繰越財源が増加したこと等から、前年度比0.07ポイント減となった。

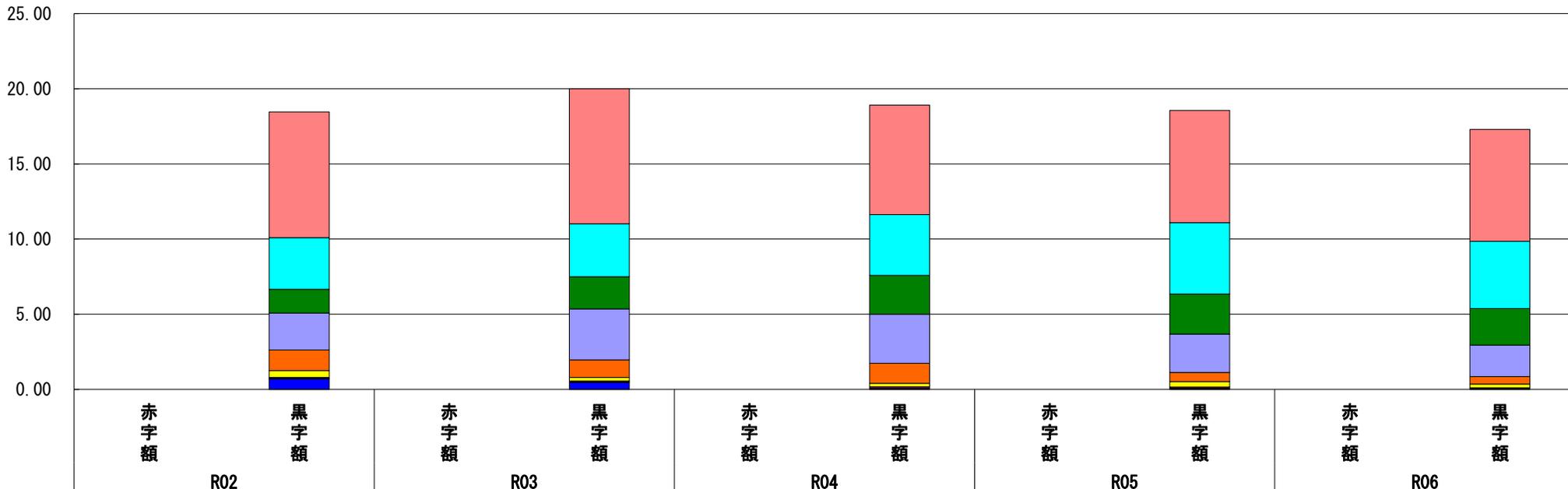
実質単年度収支は、地方特例交付金が増加したこと等から、1.26ポイントの増となった。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和6年度

埼玉県川口市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
一般会計		8.36	8.98	7.28	7.47	7.44
水道事業会計		3.44	3.53	4.04	4.74	4.47
下水道事業会計		1.58	2.13	2.59	2.67	2.43
病院事業会計		2.45	3.40	3.26	2.55	2.09
介護保険事業特別会計		1.38	1.16	1.33	0.61	0.50
小型自動車競走事業特別会計		0.45	0.24	0.23	0.36	0.26
母子父子寡婦福祉資金貸付事業		0.07	0.06	0.11	0.09	0.05
後期高齢者医療事業特別会計		0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.70	0.47	0.04	0.04	0.02

## 分析欄

全体として前年度より黒字額が減少している。  
(R05 : 215.5億円→R06 : 206.7億円)

会計ごとの変化として

- ・水道事業会計において、流動資産の減等により1.6億円の減となった。  
(R05 : 55.0億円→R06 : 53.4億円)

- ・下水道事業会計において、流動資産の減等により1.9億円の減となった。  
(R05 : 31.0億円→R06 : 29.1億円)

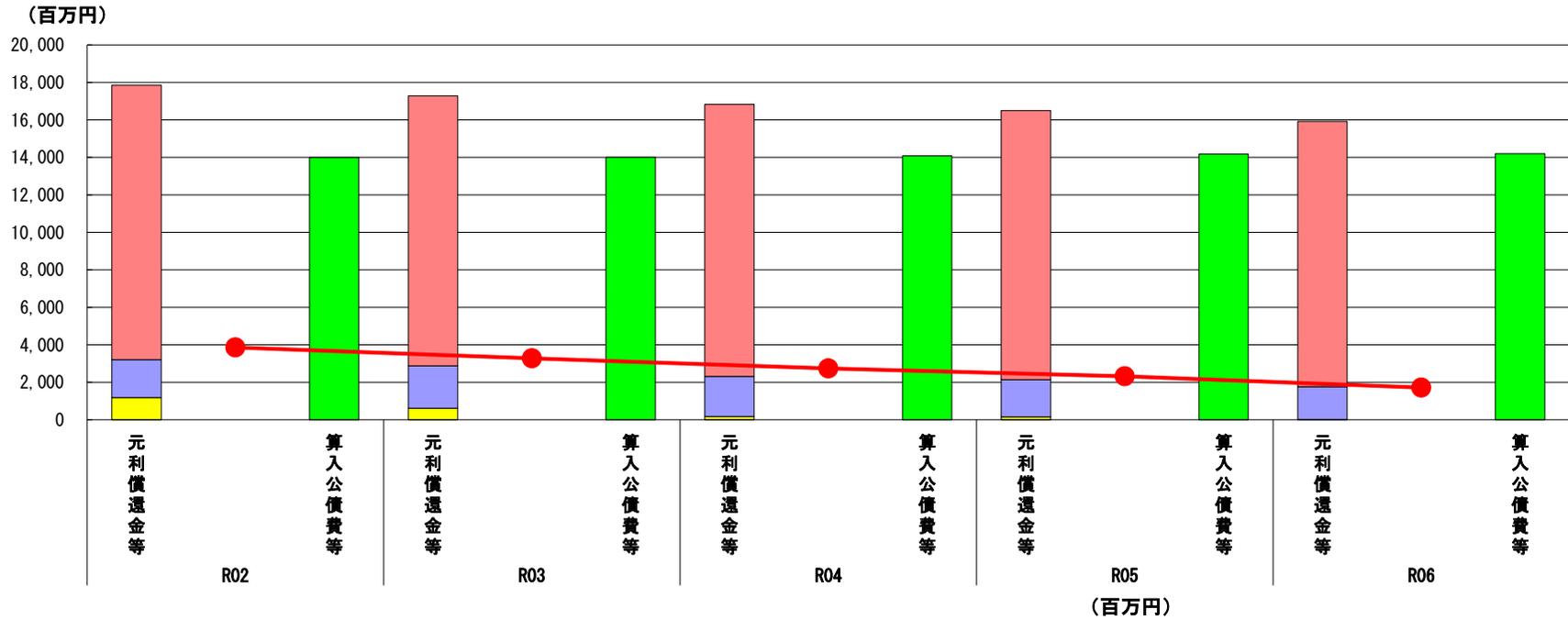
- ・病院事業会計において、流動負債の増等により4.6億円の減となった。  
(R05 : 29.5億円→R06 : 24.9億円)

すべての会計において赤字は発生しておらず、今後も健全な財政運営に努めていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

埼玉県川口市



分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		14,651	14,408	14,512	14,357	14,151
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,019	2,259	2,140	1,986	1,742
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		1,183	615	173	155	22
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		13,995	14,002	14,089	14,177	14,196
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,858	3,280	2,736	2,321	1,719

**分析欄**

主な改善要因としては、土地開発公社からの買い戻しの減、病院建設時の借入に対する繰出しが令和5年度で完了したことなどによる繰出金の減が挙げられる。  
今後も、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、健全な財政運営に努めていく。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

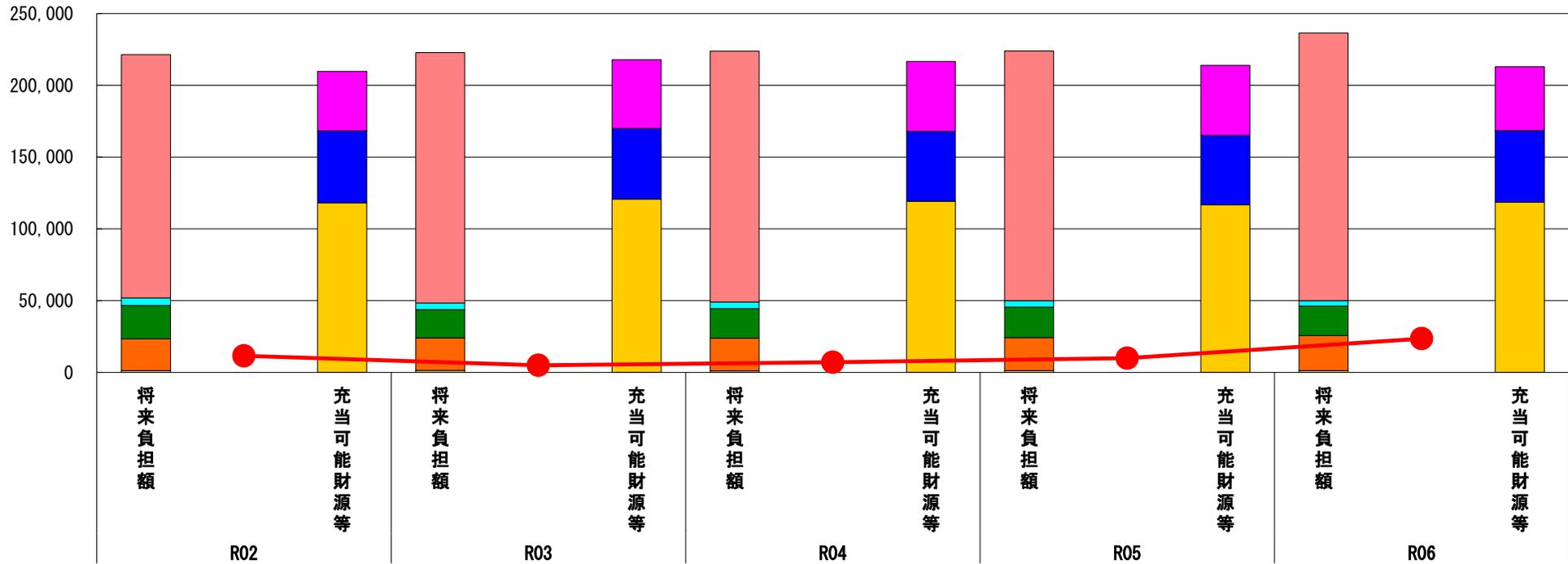
**分析欄**

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

埼玉県川口市

(百万円)



(百万円)

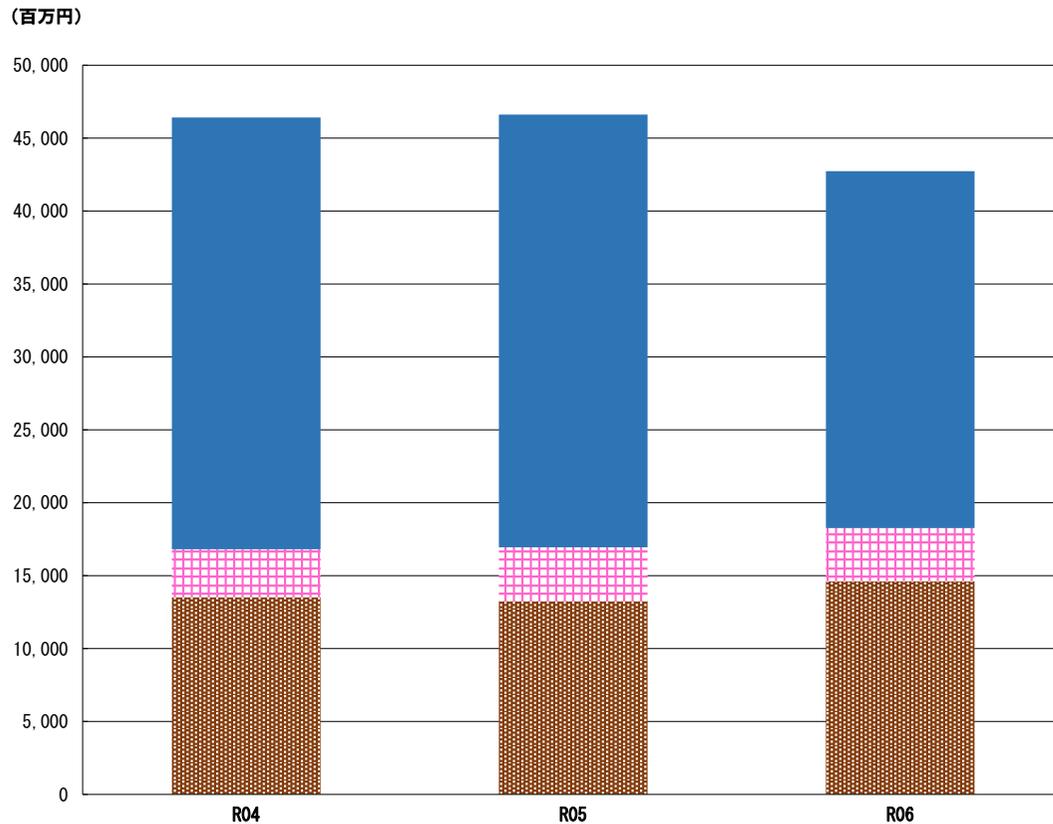
分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		169,391	174,414	174,687	173,901	186,547
	債務負担行為に基づく支出予定額		5,327	4,624	4,639	4,491	3,627
	公営企業債等繰入見込額		23,221	19,681	20,657	21,180	20,654
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		22,099	22,698	22,680	22,984	24,419
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,300	1,335	1,078	1,300	1,217
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		41,544	47,874	48,822	48,733	44,649
	充当可能特定歳入		50,112	49,281	48,659	48,557	49,759
	基準財政需要額算入見込額		118,150	120,671	119,212	116,686	118,580
(A) - (B)	将来負担比率の分子		11,534	4,926	7,047	9,881	23,477

## 分析欄

悪化理由は、将来負担額のうち一般会計等の地方債現在高が増加したこと及び充当可能財源等のうち充当可能な基金が減少したことによるものである。

大規模な建設系プロジェクトの影響により、しばらくは悪化傾向が続く見込みであるが、交付税算入のある起債を活用するなど、引き続き、財政運営の健全化に努めていく。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



(百万円)

区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		13,527	13,255	14,624
減債基金		3,284	3,691	3,635
その他特定目的基金		29,602	29,671	24,478
(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R06年度末現在))				
<b>基金残高合計</b>		<b>46,413</b>	<b>46,617</b>	<b>42,737</b>

令和6年度

埼玉県川口市

## 基金全体

(増減理由)

特定目的基金で多額の取崩しを行ったことから、基金全体で残高が減少。

(今後の方針)

特定目的基金については、今後の予定を見据えて計画的に積み立てを行い、順次取り崩しを行う。

## 財政調整基金

(増減理由)

約13.7億円の積み立てを行い、取崩しを行わなかったことから増加。

(今後の方針)

健全な財政運営のため、標準財政規模の10%程度の残高の確保に努めていく。

## 減債基金

(増減理由)

約0.4億円の積み立てを行ったものの、1億円の取崩しを行ったことから減少。

(今後の方針)

埼玉高速鉄道経営健全化事業実施に伴う債務の株式化(DES)により、適償性を欠いた借入額の繰上償還相当額を積み立てており、毎年、償還相当額を取り崩していく。

また、土地開発公社の一部業務廃止に伴って起こした第三セクター等改革推進債の償還に備えるため、公社から市に代物弁済された土地の売払収入等を随時積み立てるとともに償還額相当を取り崩していく。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

環境施設整備基金・・・廃棄物処理施設又は最終処分場の整備に要する経費の財源に充てるもの。  
教育施設整備基金・・・教育施設の建設、取得及び改修その他の整備に要する経費の財源に充てるもの。  
庁舎等整備基金・・・庁舎等の建設、取得、整備及び大規模な改修の資金に充てるもの。

(増減理由)

環境施設整備基金  
環境施設整備に充当するため取り崩しをしたことにより減。  
教育施設整備基金  
教育施設整備に充当するため取り崩しをしたことにより減。  
庁舎等整備基金  
新庁舎整備に充当するため取り崩しをしたことにより減。

(今後の方針)

環境施設整備基金  
戸塚環境センターの改築に備えて積み立てを続けるとともに、廃棄物処理施設の整備に充当するため、順次取り崩しを行う。  
教育施設整備基金  
教育施設整備事業等に充当するため、順次取り崩しを行う。  
庁舎等整備基金  
新庁舎建設事業等に充当するため、順次取り崩しを行う。